

とりあげるテーマ	(テーマに選んだ理由及び過程)
1. 結核予防対策 <表1>	結核については、一般住民検診が徹底しているのに対して、未就学児童に対するツベルクリン反応、BCG接種が不十分である。また、登録患者の保健指導にも留意する必要がある。
2. 成人病対策 <表2>	成人病は城南町における死亡の主な原因であり、十分にPRを行ない、早期発見、早期治療をすすめるとともに食生活の改善を行ない、疾病予防に努める必要がある。
3. 栄養対策 <表3、表4>	城南町も農山村部に多い白米偏重の食形態であり、これによると思われる栄養失調症候有症者も多く栄養改善の必要がある。
4. 母子対策 <表5>	乳児死亡は熊本県内でも高いほうで、特に新生児死亡の占める割合が多く、そのうちでも未熟児対策が問題点としてあげられる。
5. 学校保健対策	児童生徒の発育状況は熊本県の平均よりは上廻っている。また、児童生徒の疾病異状は、小中学校をつうじて、むし歯が多い。小学校においては扁桃腺炎、中学校において近視が多い。
6. 環境衛生対策 <表6>	上水道は簡易水道が2カ所あり、給水人口は町民の7%にすぎず、その他は地下水を利用している状況であり、上水道の普及が必要である。 家ばえ、そ族、蚊などの衛生害虫の駆除を目的とした衛生モデル地区が現在町内に5部所あるが、このような地区衛生組織の育成強化を図る必要がある。

<表 1> 結核登録患者数 (38年度、39年度)

区分	年度	活動性肺結核				肺外結核	不活動性	不明	計
		感染性			非感染性				
		広汎空洞型	その他の感染性	計					
入院	38	2	19	21	27	3	—	10	61
	39	3	11	14	20	2	1	1	38
在宅治療	38	3	18	21	61	4	—	5	91
	39	2	18	20	60	4	13	—	97
医療なし	38	1	3	4	37	—	92	13	146
	39	—	10	10	24	—	97	1	132
不明	38	—	—	—	—	—	—	—	—
	39	1	2	3	17	3	4	8	35
計	38	6	40	46	125	8	92	27	298
	39	6	41	47	121	9	115	10	302

(注) 不活動性中には医療なしの要観察者を掲上す。

<表 2> 年次別主要死因死亡数及び率 (百分比)

区分	35		36		37		38		39	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
全 結 核	3	2.2	5	3.3	6	4.5	4	3.0	3	2.6
悪 性 新 生 物	22	16.3	29	19.3	11	8.3	19	14.4	10	9.2
中枢神経系の血管損傷	26	19.3	26	17.3	34	25.7	32	24.2	35	32.1
老 衰	20	14.8	23	15.3	13	9.8	10	7.6	15	13.8
心 臓 疾 患	17	12.6	14	9.3	17	12.9	26	19.7	22	20.1
消 化 器 系	8	5.9	9	6.0	11	8.3	9	6.8	6	5.5
肺 炎 及 気 管 支 炎	4	3.0	5	3.3	3	2.3	3	2.3	2	1.8
新 生 児 の 疾 患	7	5.2	5	3.3	3	2.3	3	2.3	2	1.8
不 慮 の 事 故	3	2.2	6	4.0	2	1.5	5	3.8	1	0.9
そ の 他 の 疾 患	25	18.5	28	18.7	32	24.2	21	15.9	16	14.7
計	135	100.0	150	100.0	132	100.0	132	100.0	109	100.0

庫事務職員は六名、保健婦一名で構成されている。財政面からみると、昭和四〇年度は、著しい医療費の伸びにより、保険税も約六〇%近く増税であり、被保険者の税負担の増加と共に町財政面も苦境に立っている状態にある。町民にこの状況を深く認識させ、常に保健衛生に注意して病気にならないうようにとの配慮から資料を収集してみた。

- (イ) 一般状況及び給付内容
- (ロ) 療養諸費統計
- (ハ) 入院、入院外、歯科治療、療養費
- (ニ) 保険給付
- (ホ) 給付状況
- (ヘ) 年度別一世帯当医療費額
- (ヘ) 年度別医療費総額
- (ヘ) 年度別一件当医療費額
- (ヘ) 年度別受診件数
- (ヘ) 年度別受診率の推移
- (ヘ) 国民健康保険税の状況
- (ヘ) 年度別保険税賦課総額
- (ヘ) 年度別被保険者一人当保険税額
- (ヘ) 年度別一世帯当保険税額

城南町共同保健推進協議会

共同保健計画を円滑に推進するためには、町の行政執行部と、各種関係機関、団体、地区組織、学識経験者、住民との協議を行なう場というものが必要になった。協議会は委員二〇名で組織され、町

城南町共同保健推進協議会

(昭和40年10月)

